ご参考資料

2025年4月7日

受益者のみなさまへ

セゾン投信株式会社

下記ファンドの2025年4月7日の基準価額が前日比5%以上下落しましたので、概況と今後の運用 方針についてご説明させていただきます。

セゾン共創日本ファンド

基準価額 11,068円 前日比 ▲664円(▲5.66%)

週明け4月7日(月)の日本株式市場は、4月2日に米トランプ政権が、全ての貿易相手国を対象に 貿易赤字の解消を目的とする新たな関税措置を打ち出したことを受けて、世界的な貿易の停滞によ る景気や企業業績の先行きへの不安が広がり、世界的に株式市場が下落する中でほぼ全面安となり ました。

当ファンドの基準価額は▲5.66%の下落となり、TOPIX は▲7.79 %、日経平均は▲7.83 %の下落となりました。

当ファンドは長期的な視座のもと、将来の企業価値の増大に着目して運用を行っております。 市場の変動が大きくなろうとも、引き続き丁寧にボトムアップリサーチを行い、長期的に利益が成長す る可能性を秘めた企業を厳選して投資を行う当ファンドの戦略を徹底して参ります。

ポートフォリオマネージャー 岩下 理人



ご留意事項

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書(交付目論見書)に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

投資信託に関するリスクについて

. .

◆基準価額の変動要因

セゾン共創日本ファンド

当社の運用、販売するセゾン共創日本ファンド(以下、当ファンド)は、株式に直接投資を行うファンドであり、主として、国内の金融取引所に上場している株式に投資を行います。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受けます。(「価格変動リスク」)また、当ファンドは、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は相対的に大きくなる可能性があります。(「集中投資リスク」)その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。また、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。

◆その他のご留意点

投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。お取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

投資信託に関する費用について

- ◆投資者が直接的に負担する費用
- セゾン共創日本ファンド
- ○購入時手数料:ありません。
- ○信託財産留保額:換金申込受付日の基準価額に0.1%の率を乗じた額が控除されます。

◆投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○運用管理費用:

セゾン共創日本ファンド

ファンドの日々の純資産総額に年1.012%(税抜年0.92%)の率を乗じて得た額とします。

〇その他費用:信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用(有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬(消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

商号:セゾン投信株式会社(設定・運用を行います) 金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第349号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

